

# 統計基準の在り方をめぐる政治

## ——戦後日本における統計改革の歴史社会学——

コロンビア大学大学院 ソンジュンウ

### 1 目的

戦後日本の統計改革は、国家官僚制を再組織化する企画の一環として、各省庁が個別の政策的利害関係に応じて行ってきた統計の生産に客観的な共通基準を設けるため、欧米の最新基準の導入を図っていた (Suzuki 2007)。本報告は、戦後の統計改革が、統計「基準」とは如何なるもので、「基準を設ける」とは如何なる行為を意味するかについての異なる理解の間の緊張を公にしていく過程に着目する。そのような緊張を通じて改革の政治的企画の軌道が変わっていく様子を、本報告は明らかにする。

### 2 方法

統計改革の構想は、戦前から政府統計の生産に大きな役割を果たしていた内閣統計局、アメリカ予算局統計基準局から送られた統計使節団、そして日本統計研究所の経済学者グループの間の議論を通じて具体化された。統計官僚と経済学者グループによって「統計制度の改善に関する委員会」(1946.07)と「統計委員会」(1946.12)が次々設置され、統計使節団と改革の構想を練っていく様子を表す様々な会議録、私案、意見書などを、行政管理庁統計基準局(1963)が全三巻の資料集にまとめている。本報告はその資料集を中心に、改革の構想を形作った三つのグループが統計基準そのものの在り方や組織の様態、または政治的役割について持っていた異なる見解を示す。

### 3 結果

基準の在り方には多面性があり、組織的ヒエラルキーの構築に用いられる同時に、流動的な市場競争の組織にも用いられる。時には最先端を行くものや人の模範になるもの、または平均的な事象や物事の典型を称することもある (Brunsson&Jacobsson 2000)。そのような多面性を背景に、統計使節団は政府統計の基準というものを、各省庁の統計の質の差を客観的に表す尺度として想定していた。基準を設ける行為は、良質の統計を生産することをめぐる各省庁の間の競争を組織し、競争の結果を誰でも客観的に判定できるようにするルールを公表する行為として理解される。それに引き換え、統計官僚は統計基準の設定を統計生産の中央集権化として見做し、基準を中央から決められる管理監督の原則として捉えていた。その上、省庁間の競争と統計の質に対する評価が公に行われるようになることから得られる国家官僚制の信頼性を強調する前者の基準と、統計生産の管理監督の原則を決める権限を与えられた中央機構が負うべき政治的責任を強調する後者の基準は、国家官僚制の活動の再組織化に関する異なる企画と結びついていた。そして統計基準を科学的国際標準として捉え、統計基準の整備において統計生産活動の科学化・脱政治化に重点を置いた経済学者グループが、両者の間で仲介役として働いていた。

### 4 結論

新しい基準の導入から生じる葛藤に関するいままでの研究は、既存制度や現場の慣習とは合わない基準の内容に対する反発や論争に焦点を合わせてきた。しかし、戦後日本における様々な基準の導入は、基準の在り方に関する理解を再構築する触媒としても働いた。

### 文献

- Brunsson, N., & Jacobsson, B. 2000. *A World of Standards*. Oxford; New York: Oxford University Press.
- 行政管理庁統計基準局 1963 『日本統計制度再建史—資料編 (I)(II)(III)』 統計研究会.
- Suzuki, T. 2007. Accountings: Impacts of internationally standardized accounting on the Japanese socio-economy. *Accounting, Organizations and Society* 32(3), 263-301.